

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ギークス株式会社

【英訳名】 geechs inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 曾根原 稔人

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

【電話番号】 050-1741-6928

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐久間 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

【電話番号】 050-1741-6928

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐久間 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	2,672,834	2,568,288	5,388,647
経常利益	(千円)	652,121	263,476	1,135,706
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	419,080	145,955	705,194
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	417,422	152,083	703,843
純資産額	(千円)	4,150,416	4,541,831	4,470,860
総資産額	(千円)	5,532,457	6,017,044	5,874,294
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	39.97	13.87	67.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	39.32	13.73	66.17
自己資本比率	(%)	75.0	74.7	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,091	80,307	369,207
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,657	1,634	68,653
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,118	111,142	91,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,880,235	3,159,146	3,357,198

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.21	23.02

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるシードテック株式会社の子会社として新たに設立したSEED TECH PHILIPPINES INC.を連結範囲に含めております。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 2 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループはグランドビジョンに「21世紀で最も感動を与えた会社になる」を掲げ、ITフリーランスのデータベース、グローバルで活躍するITエンジニア育成など人材インフラを活かし、インターネットの普及によりめまぐるしく変化する人々の生活や企業の行動を積極的に捉え、変化対応力を強みに、提供サービスの創造・進化を通じて常に成長し続けることで、持続的な企業価値向上を目指しております。当社グループは子会社4社を含む4事業で構成されており、各事業セグメントは「IT人材事業」、「ゲーム事業」、「Seed Tech事業」、「x-Tech事業」の4つに分類されております。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しており、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較分析しております。

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和により人流が戻りつつあるものの、為替相場における円安の進行や原材料価格の上昇に伴う物価高など、景気の下振れリスクもあり、引き続き不透明な状況が継続しております。各業界における新しい生活様式の構築に向けたIT技術を活用した取り組みやデジタルトランスフォーメーションの推進によって、IT人材や個人のITスキル強化のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような状況下、当社グループは、2021年5月14日開示の中期経営計画「G100」（2022年3月期～2025年3月期）で掲げた方針に基づき、各種施策に継続的に取り組んでまいりました。デジタルシフトを進める企業と、新しい働き方を求める個人のそれぞれの需要を捉え、技術リソースシェアリングプラットフォームとして役割を果たすべく事業体制を構築してまいりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,568,288千円（前年同期比3.9%減）、営業利益は260,136千円（前年同期比59.9%減）、経常利益は263,476千円（前年同期比59.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は145,955千円（前年同期比65.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

< IT人材事業 >

IT人材事業におきましては、引き続き企業からの需要は高く、事業は好調に推移いたしました。タレントの加藤浩次氏をイメージキャラクターに起用した戦略的な広告投資や、営業体制強化、友人紹介キャンペーン等の各種施策が奏功した結果、新規取引企業数は着実に伸長しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は1,049,325千円（前期比21.9%増）、セグメント利益は539,636千円（同13.5%増）となりました。

<ゲーム事業>

ゲーム事業におきましては、株式会社バンダイナムコオンラインが配信する「アイドリッシュセブン」や株式会社バンダイナムコエンターテインメントが配信する「僕のヒーローアカデミア ULTRA IMPACT」等の5本のタイトルの運営と、4本のタイトルの新規開発を行っております。開発状況に合わせた適切なリソースコントロールに注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は1,348,983千円（前期比18.5%減）、セグメント損失は29,136千円（前年同期はセグメント利益368,460千円）となりました。

<Seed Tech事業>

Seed Tech事業におきましては、日本とフィリピンに拠点を構え、強固な連携でIT人材の育成を軸にした事業展開を行っております。法人向けSaaS型DX/IT人材育成サービス「ソダテク」の提供や、リニューアル再開したフィリピンセブ島へのIT留学事業、オフショア開発受託事業を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は74,274千円（前期比3.8%増）、セグメント損失は33,622千円（前期同期はセグメント利益8,041千円）となりました。

<x-Tech事業>

x-Tech事業におきましては、最先端の技術や手法を活用し、「テクノロジー×データ」で、ビジネスモデル変革のテクノロジーパートナーを目指し、ゴルフ等のスポーツ領域を中心としたデジタルマーケティング支援やD2C支援を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は102,977千円（前期比20.2%増）、セグメント利益は27,081千円（同106.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は前連結会計年度末と比較して129,178千円増加し、5,653,556千円となりました。これは主に現金及び預金が198,051千円減少した一方、売掛金及び契約資産が256,821千円、前払費用が80,972千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は前連結会計年度末と比較して13,572千円増加し、363,488千円となりました。これは主に投資有価証券が10,592千円、繰延税金資産が8,145千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は前連結会計年度末と比較して73,136千円増加し、1,471,685千円となりました。これは主に買掛金が36,475千円、未払法人税等が37,691千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は前連結会計年度末と比較して1,356千円減少し、3,528千円となりました。これは主にリース債務が1,530千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は前連結会計年度末と比較して70,970千円増加し、4,541,831千円となりました。これは主に利益剰余金が40,708千円、新株予約権が23,235千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べ198,051千円減少し、3,159,146千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は、前年同期に比べ25,215千円減少し、80,307千円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額59,191千円、未払消費税等の減少額35,218千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は1,634千円となりました（前年同期は108,657千円の支出）。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,500千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により支出した資金は111,142千円となりました（前年同期は103,118千円の支出）。これは主に、配当金の支払額104,921千円によるものであります。

(4) 従業員

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,569,640	10,569,640	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
計	10,569,640	10,569,640		

(注) 提出日現在株式数には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)	4,800	10,569,640	450	1,101,981	450	1,051,981

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社アトム	東京都渋谷区松濤一丁目18番22号	3,900	37.04
曽根原 稔人	東京都渋谷区	2,702	25.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	854	8.11
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	346	3.29
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	285	2.71
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人香港上海銀行)	42 AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	261	2.49
BBH FOR FINANCIAL INVESTORS TR-GRANDEUR PEAK GLOBAL CONTRARIAN FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	1290 N BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	140	1.34
荒井 富雄	宮城県仙台市	126	1.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	80	0.76
株式会社グッドスマイルカンパニー	東京都千代田区外神田三丁目16番12号	66	0.63
計		8,763	83.23

(注) 持株比率は発行済株式総数より自己株式数(40,151株)を控除して計算しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,523,900	105,239	
単元未満株式	普通株式 5,640		
発行済株式総数	10,569,640		
総株主の議決権		105,239	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ギークス株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目24 番12号	40,100		40,100	0.38
計		40,100		40,100	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,357,198	3,159,146
売掛金及び契約資産	2,027,272	2,284,094
仕掛品	5,827	4,542
貯蔵品	467	388
前渡金	8,456	14,649
前払費用	78,283	159,255
その他	49,635	34,145
貸倒引当金	2,763	2,665
流動資産合計	5,524,378	5,653,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,097	2,190
工具、器具及び備品（純額）	5,260	5,471
リース資産（純額）	17,187	10,092
有形固定資産合計	24,545	17,754
無形固定資産		
商標権	-	1,500
ソフトウェア	581	400
無形固定資産合計	581	1,900
投資その他の資産		
投資有価証券	129,782	140,374
敷金及び保証金	112,759	112,236
長期前払費用	3,028	3,857
繰延税金資産	67,219	75,364
その他	12,000	12,000
投資その他の資産合計	324,789	343,833
固定資産合計	349,916	363,488
資産合計	5,874,294	6,017,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,033,545	1,070,020
未払金	98,741	68,795
未払費用	51,177	74,936
未払法人税等	101,752	139,444
未払消費税等	54,407	30,311
預り金	34,906	54,565
契約負債	9,591	17,223
リース債務	14,255	8,665
その他	171	7,721
流動負債合計	1,398,549	1,471,685
固定負債		
リース債務	3,252	1,722
その他	1,631	1,805
固定負債合計	4,884	3,528
負債合計	1,403,433	1,475,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,531	1,101,981
資本剰余金	1,051,474	1,051,924
利益剰余金	2,314,803	2,355,511
自己株式	21,252	21,252
株主資本合計	4,446,556	4,488,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	7,348
為替換算調整勘定	2,426	3,660
その他の包括利益累計額合計	2,426	3,688
新株予約権	26,718	49,953
非支配株主持分	12	23
純資産合計	4,470,860	4,541,831
負債純資産合計	5,874,294	6,017,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,672,834	2,568,288
売上原価	1,216,129	1,233,293
売上総利益	1,456,704	1,334,995
販売費及び一般管理費	*1 807,925	*1 1,074,859
営業利益	648,779	260,136
営業外収益		
受取利息	18	17
補助金収入	1,840	-
為替差益	2,167	2,966
その他	332	679
営業外収益合計	4,358	3,663
営業外費用		
支払利息	70	43
株式交付費	48	-
コミットメントフィー	896	279
営業外費用合計	1,016	323
経常利益	652,121	263,476
税金等調整前四半期純利益	652,121	263,476
法人税、住民税及び事業税	143,648	127,492
法人税等調整額	89,388	9,983
法人税等合計	233,036	117,508
四半期純利益	419,085	145,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	419,080	145,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	419,085	145,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,348
為替換算調整勘定	1,662	1,233
その他の包括利益合計	1,662	6,115
四半期包括利益	417,422	152,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,419	152,071
非支配株主に係る四半期包括利益	3	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	652,121	263,476
減価償却費	57,477	8,363
株式報酬費用	2,459	23,235
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	97
受取利息及び受取配当金	18	17
支払利息	70	43
補助金収入	1,840	-
株式交付費	48	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	495,988	255,772
棚卸資産の増減額(は増加)	1,113,203	1,364
仕入債務の増減額(は減少)	58,389	35,526
契約負債の増減額(は減少)	1,096,158	6,956
未払又は未収消費税等の増減額(は減少)	110,396	35,218
その他	75,936	68,949
小計	255,283	21,089
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	70	43
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	312,162	59,191
その他	1,840	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,091	80,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,221	1,433
無形固定資産の取得による支出	-	1,500
敷金及び保証金の差入による支出	56,852	221
敷金及び保証金の回収による収入	336	1,220
資産除去債務の履行による支出	39,920	-
その他	-	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,657	1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,352	7,121
株式の発行による収入	4,806	900
自己株式の取得による支出	53	-
配当金の支払額	104,518	104,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,118	111,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,591	4,966
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,459	198,051
現金及び現金同等物の期首残高	3,149,695	3,357,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 2,880,235	*1 3,159,146

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したSEED TECH PHILIPPINES INC.を連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	348,465千円	468,220千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,880,235千円	3,159,146千円
現金及び現金同等物	2,880,235千円	3,159,146千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2021年3月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,733	10.00	2021年3月31日	2021年6月10日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2022年3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,246	10.00	2022年3月31日	2022年6月10日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間より、管理区分を見直したことにより、AR(拡張現実)などを駆使したアプリや映像制作を行う事業について、従来の「x-Tech事業」から「ゲーム事業」へ変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント区分を同様に変更しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書 (注)2
	IT人材 事業	ゲーム 事業	Seed Tech 事業	x-Tech 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	860,985	1,654,586	71,588	85,673	2,672,834	-	2,672,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	860,985	1,654,586	71,588	85,673	2,672,834	-	2,672,834
セグメント利益	475,385	368,460	8,041	13,102	864,989	216,210	648,779

(注) 1. セグメント利益の調整額 216,210千円には各報告セグメントに配分していない全社費用 232,110千円及びセグメント間消去取引15,900千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額と調整額の合計は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書 (注)2
	IT人材 事業	ゲーム 事業	Seed Tech 事業	x-Tech 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,048,938	1,348,983	67,389	102,977	2,568,288	-	2,568,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	387	-	6,885	-	7,272	7,272	-
計	1,049,325	1,348,983	74,274	102,977	2,575,560	7,272	2,568,288
セグメント利益 又は損失()	539,636	29,136	33,622	27,081	503,959	243,823	260,136

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 243,823千円には各報告セグメントに配分していない全社費用 262,408千円及びセグメント間消去取引18,585千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

第1四半期連結会計期間より、管理区分を見直したことにより、AR（拡張現実）などを駆使したアプリや映像制作を行う事業について、従来の「x-Tech事業」から「ゲーム事業」へ変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント区分を同様に変更しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	IT人材事業	ゲーム事業	Seed Tech 事業	x-Tech事業	
一時点で移転される財又はサービス（注）	22,783	56,490		16,737	96,011
一定期間にわたり移転される財又はサービス	838,201	1,598,096	71,588	68,935	2,576,823
顧客との契約から生じる収益	860,985	1,654,586	71,588	85,673	2,672,834
外部顧客への売上高	860,985	1,654,586	71,588	85,673	2,672,834

(注) 適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用した財又はサービスは、一時点で移転される財又はサービスに含まれています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	IT人材事業	ゲーム事業	Seed Tech 事業	x-Tech事業	
一時点で移転される財又はサービス（注）	20,669	57,158		16,229	94,057
一定期間にわたり移転される財又はサービス	1,028,268	1,291,825	67,389	86,748	2,474,231
顧客との契約から生じる収益	1,048,938	1,348,983	67,389	102,977	2,568,288
外部顧客への売上高	1,048,938	1,348,983	67,389	102,977	2,568,288

(注) 適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用した財又はサービスは、一時点で移転される財又はサービスに含まれています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円97銭	13円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	419,080	145,955
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	419,080	145,955
普通株式の期中平均株式数(株)	10,484,862	10,525,503
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円32銭	13円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	173,193	104,224
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、豪州のIT人材サービス事業を行うLaunch Group Holdings Pty Ltd(所在地:オーストラリア、以下「Launch」という。)の株式を70%取得し、Launchとその子会社Launch Recruitment Pty Ltdを当社の連結子会社とすることについて決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Launch Group Holdings Pty Ltd(純粋持株会社)

事業の内容: IT人材特化型の人材サービス事業

MSP事業(顧客の人材調達から管理までの一連のプロセスの包括的管理システムを提供する事業)

企業結合を行う主な理由

当社は、「21世紀で最も感動を与えた会社になる」ことをグランドビジョンに掲げ、IT人材領域における技術リソースシェアリングエージェントや、グループ会社においてDX・IT人材育成事業を展開しております。

また、2022年3月期に策定した中期経営計画「G100」(2022年3月期~2025年3月期)においては、中長期的な成長を達成するための重要戦略として事業シナジーを創出することを目的としたM&Aを掲げております。2006年に設立されたLaunch社は、オーストラリアにおいてカジュアル雇用人材やフリーランスを活用したIT人材特化型の人材サービス事業、MSP事業(顧客の人材調達から管理までの一連のプロセスの包括的管理システムを提供する事業)を展開しております。大手企業との継続的な取引実績を持ち、取引を拡大しながら成長しております。

こうした中、本件株式取得によって、当社グループは、APAC(アジア太平洋)域内でクロスボーダーのマッチング及びIT人材育成ビジネスが可能となり、加速度的な事業拡大を追求できるものと考えております。IT人材領域を軸とした技術リソースシェアリングエージェントの拡大と進化を目指す当社グループ戦略に沿ったM&Aであり、企業価値の向上に資するものであると判断し、本件株式取得を決定いたしました。

企業結合日

2023年1月（株式取得予定日）

2023年1月1日（みなし取得予定日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

70.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

普通株式（概算額）18,887 千オーストラリアドル（1,794百万円）

日本円表記は、1 オーストラリアドルあたり95円00銭で換算しています。

3．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額）118百万円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ギークス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 拓 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているギークス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ギークス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2022年11月10日開催の取締役会において、Launch Group Holdings Pty Ltd株式を70%取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。